

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 31日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都大田区平和島6-1-1

氏名 三菱食品株式会社
代表取締役 森山 透

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	三菱食品株式会社 代表取締役 森山 透				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都大田区平和島6-1-1				
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業			
	中分類	52 飲食料品卸売業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,786	kl	自動車の台数	台

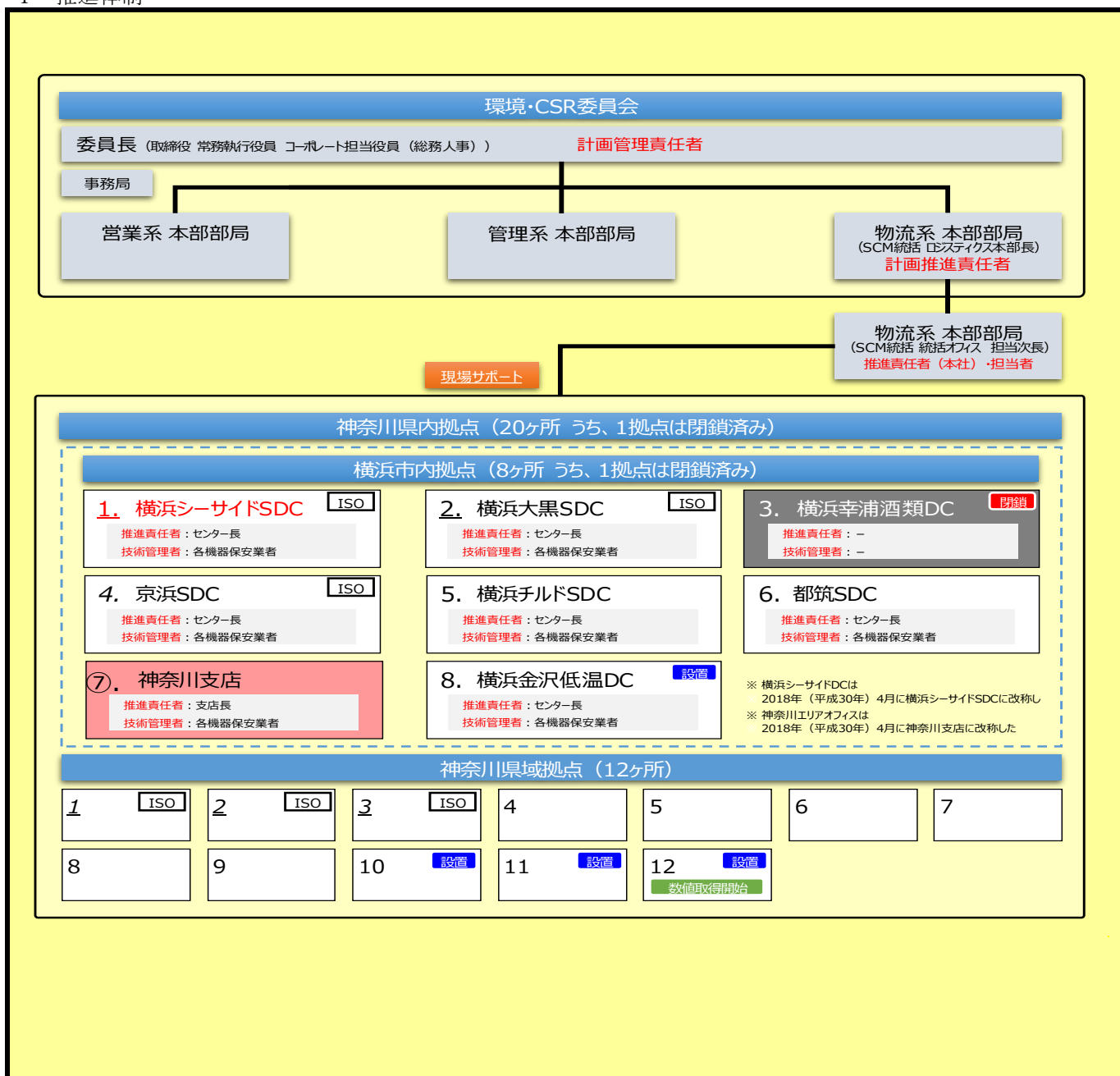
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2017年度	～	2019年度	実施年度	2018年度
------	--------	---	--------	------	--------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 「弊社は弊社関係会社とともに暮らしの確かさと社会の豊かさを守り、未来に手渡すために、食流通の最適化に取り組む、環境の保全に努めるとともに、持続可能社会の実現を目指す」という環境基本方針に則り、また弊社の基本理念である「三綱領」の考えの下、「全員CSR」の心をもって、食と暮らしのサステナビリティ実現に取り組む。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] 弊社で更新予定の主要設備は、下記の理由より照明機器、空調機器とする。 【理由1】 弊社の使用するエネルギーの95%以上が電気であるため 【理由2】 設備更新を行った際、その効果検証が行い易い機器類であるため 【理由3】 どの拠点にもある設備であり、措置の横展開が行い易いため なお、更新スケジュールについては既に基準年度である平成28年度より一部開始しているが、平成31年度までに実施完了予定である。</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	本社 法務グループ 環境・業法ユニット
	所在地	東京都大田区平和島6-1-1
	閲覧可能時間	平日 9:00 ~ 17:30
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2016年度)	基準排出量	3,526	t-CO ₂				基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,454	t-CO ₂				目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2019年度)	目標排出量	3,419	t-CO ₂	削減率	3.0 %	目標原単位	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>弊社では省エネ法対応で定められている年平均1%のエネルギー効率化に準じた改善を進めることとした。 使用するエネルギー（原油換算値）の95%以上が電気であり、主に電気利用機器類の運用改善と設備更新を中心に排出抑制に努めて参りたい。 なお、目標排出量は弊社拠点（主に物流センター）を増設しなかった場合の数値とする。</p>									
事業者全体としての目標等										
第一年度 (2017年度)	排出量	3,377	t-CO ₂	削減率	4.2 %	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	3,207	t-CO ₂	削減率	7.2 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	<p>2017年度は、一拠点を老朽化のために廃止したことに加え、下記要因によりCO2排出量が目標値以上に削減されたもの考える。 1. 横浜シーサイドDCでのLED照明への更新効果（2016年度実施）と倉庫内低温空調設備更新（2017年度下半期実施）。 2. 横浜チルドSDCにおける低温倉庫内の作業運用方法変更による倉庫内低温空量の平準運転実施。</p>									
第二年度 (2018年度)	排出量	3,482	t-CO ₂	削減率	1.2 %	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	3,256	t-CO ₂	削減率	5.7 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	<p>2018年度は、横浜市内で低温物流拠点1ヶ所（横浜金沢低温DC）を設置したため、前年度よりもCO2排出量が増加した。なお、空調機器、照明機器等のエネルギー使用機器類は高効率のものを採用した。 また、既存の横浜シーサイドSDCに於いては、事業再編に伴い、冷凍機器類を撤去したことも影響したため、原油換算エネルギー使用量が806kLから554kLへと減少した（実質上横浜金沢低温DCへの冷凍拠点の移転と同義）。</p>									
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明										
計画期間全体の排出状況に関する説明										

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,698	1	1,626	1	1,117		
500k l 未満	6	1,828	5	1,751	6	2,365		
合計	7	3,526	6	3,377	7	3,482		

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	6/6	—	年度				実施中	6/7	—	2019年度			2019年度に新規稼働拠点に指導説明予定	／	—	年度	
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	6/6	—	年度				実施中	6/7	—	2019年度			新規稼働拠点は設置間もないため、現時点では更新対象とならない	／	—	年度	
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	未実施	未実施	0/6	—	2018年度			台帳様式完了が遅れていた。管理台帳様式作成完了し、各拠点を調査中	実施中	0/7	—	2019年度			台帳様式完了が遅れていた。管理台帳様式作成完了し、各拠点を調査中	／	—	年度	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	未実施	実施中	1/6	—	2018年度			運用管理の明文化が遅れたため、管理標準の見直しを実施	実施中	1/7	—	2019年度			運用管理の明文化が遅れたため、管理標準の見直しを実施	／	—	年度	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	未実施	実施中	0/1	—	2018年度			冷設更新の予定があったため、新たに管理表の作成を完了	実施中	0/1	—	2019年度			冷設更新の予定があったため、新たに管理表の作成を完了	／	—	年度	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度			冷設更新の予定があった。各種平面図、系統図は整備済み	実施中	0/1	—	2019年度			冷設更新の予定があった。各種平面図、系統図は整備済み	／	—	年度	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	／	—	年度			当該設備なし	非該当	／	—	年度			当該設備なし	／	—	年度	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	未実施	実施中	0/1	—	2019年度			フィルタ清掃記録を更新。清掃に関するルールの作成に着手する。	実施中	0/1	—	2019年度			フィルタ清掃記録を更新。清掃に関するルールの作成に着手する。	／	—	年度	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	／	—	年度			ポンプ、ファン、ブロアな設備なし	実施中	0/1	—	2019年度			2018年度に現地調査があり、空調室内機のファンの管理を始めた段階	／	—	年度	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	未実施	未実施	0/1	—	2019年度			2018年度に電気保安業者と折衝予定	未実施	0/1	—	2019年度			2019年度に電気保安業者と折衝予定	／	—	年度	
	11	室内温度の適正管理	事業所	未実施	実施中	1/6	—	2018年度			室内温度チェックルールと記録簿を配布する	実施中	1/7	—	2018年度			室内温度チェックルールと記録簿を配布する	／	—	年度	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	／	—	年度			地下駐車場なし	非該当	／	—	年度			地下駐車場なし	／	—	年度	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	2/2	—	年度				／	—	年度	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	6/6	—	年度				実施済	7/7	—	年度				／	—	年度	
	15	機器性能管理	設備	未実施	非該当	／	—	年度			対象設備がないことが判明したため	非該当	／	—	年度			対象設備がないことが判明したため	／	—	年度	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	／	—	年度			冷凍設備なし(空調設備はあり)	非該当	／	—	年度			冷凍設備なし(空調設備はあり)	／	—	年度	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	／	—	年度			燃焼設備なし	非該当	／	—	年度			燃焼設備なし	／	—	年度	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	／	—	年度			燃焼設備なし	非該当	／	—	年度			燃焼設備なし	／	—	年度	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	／	—	年度			蒸気配管設備なし	非該当	／	—	年度			蒸気配管設備なし	／	—	年度	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	／	—	年度			工業炉設備なし	非該当	／	—	年度			工業炉設備なし	／	—	年度	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	未実施	未実施	0/5	—	2019年度			全機種のリストを作成中	未実施	0/3	—	2019年度			個別票対象事業所のコンプレッサは撤去 新規稼働拠点は調査中	／	—	年度	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	未実施	未実施	0/5	—	2019年度			全機種のリストを作成中	未実施	0/3	—	2019年度			個別票対象事業所のコンプレッサは撤去 新規稼働拠点は調査中	／	—	年度	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	／	—	年度				／	—	年度			／	—	年度				
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	／	年度				—	／	年度			—	／	年度				
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	／	年度				—	／	年度			—	／	年度				
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	／	—	年度				／	—	年度			／	—	年度				
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	／	—	年度				／	—	年度			／	—	年度				

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		12.76 %		3,482		545.3		101.0		444					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	LED照明の設置（倉庫内）	横浜シーサイドDC	2011	マルチハロゲンランプ 250W 442機 稼働時間24時間365日	昼間買電 483,990 k Wh	247.8	夜間買電 483,990 k Wh	247.8	直管型LED 20W×2 442機 稼働時間24時間365日	昼間買電 77,438 k Wh	39.6	夜間買電 77,438 k Wh	39.6	416.3	14,200 千円
2	LED照明の設置（事務所・屋外）	横浜シーサイドDC	2016	蛍光灯, ダウンライト, 外灯用水銀灯 稼働時間（屋内）24時間365日 稼働時間（屋外）16時間365日	昼間買電 40,818 k Wh	20.9	夜間買電 56,300 k Wh	28.8	蛍光灯代替LED, ダウンライト代替LED, 外灯用水銀灯代替LED 稼働時間（屋内）24時間365日 稼働時間（屋外）16時間365日	昼間買電 18,127 k Wh	9.3	夜間買電 24,305 k Wh	12.4	28.0	10,000 千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	発光ダイオードを用いた省エネルギー設備（LED）	2012年度	【更新前】マルチハロゲンランプ 250W 442機	照明分の電気使用量削減率は84% $((20 \times 2) \div 250 = 16\%)$
2	発光ダイオードを用いた省エネルギー設備（LED）	2016年度	【更新前】蛍光灯 HF管32W 171本 ほか 計369機	照明分の電気使用量削減率は74.0%
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	226	東京電力エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・配送車両用屋外充電設備の設置（低温車両コンテナの冷却時にアイドリングストップが可能） ・一般廃棄物削減計画の作成/提出（1拠点）
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ライトダウンキャンペーンへの参加検討（可能拠点調査中） ・一般廃棄物排出量の把握 ・社用車の廃止検討
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ライトダウンキャンペーン実施については、各拠点に於いて業務繁忙時間帯と重複することから業務に支障を来すために断念。 ・社用車は1台廃止とした。
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年11月に新規稼働した拠点（横浜金沢低温DC）については、現地の事業活動の繁忙を考慮しつつ、定期的に訪問の上、温暖化対策指導を行うこととした。 ・2018年11月に横浜シーサイドSDCは、横浜市環境創造局より立入調査を受検し、助言を戴いた。
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

第2年度は対象拠点が増加したものの、CO2排出量は目標値微増に留まりましたが、対象拠点の現地フォローが十分に行えませんでした。関連部署と連携し、対応を行います。